



2025年3月期 決算説明会資料

株式会社アイネット
[東証プライム市場：9600]

2025年5月15日

サマリー

業績サマリー	P.3
営業利益の増減分析（前期比）	P.4
連結貸借対照表サマリー	P.5
連結キャッシュフローサマリー	P.6

サービス別

サービス区分別売上高／売上総利益の構成	P.7
2025年3月期通期サービス別業績	P.8
情報処理サービス	P.9
システム開発サービス	P.10
サービス別売上高の推移	P.11

四半期業績・ 業種別売上

四半期業績の推移（サービス区分別売上高）	P.12
四半期業績の推移（四半期営業利益）	P.13
主な顧客業種別の売上高（参考資料）	P.14

トピックス

P.15-17

2026年3月期業績予想

P.18

株主還元

P.19

Appendix

ESG/SDGsの取組	P.21-24
当社の概要	P.25-26
サービス	P.27-30

中期経営計画「Up Stage 2027」

P.31-38

業績サマリー

売上高

38,987 百万円

前期比増減額

+1,224 百万円

前期比増減率

+3.2%

営業利益

2,640 百万円

△246 百万円

△8.5%

親会社株主に帰属する

当期純利益

2,259 百万円

+62 百万円

+2.8%

ROE

11.5 %

前期比増減

△0.2 ポイント

売上高は前期比増収、過去最高を達成

- 情報処理サービスは、クラウドサービスが3.0%伸長、メーリングサービスは他社事業の譲受もあり28.0%の増収。祖業の受託計算サービスは売上を維持。
- システム開発サービスは、エネルギー・流通向けが不振。他方、金融・製造・宇宙防衛向けが伸び、前期比△0.1%と前期並。

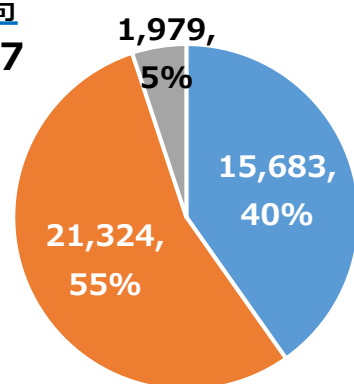
営業利益は原価・販管費増により減益

- クラウド関連のソフトウェア価格上昇、システム開発遅延等が要因で、売上総利益率が0.7%低下。
- 価格転嫁を進めたが、人件費増加を中心とした販管費増(+259百万円)をまかなえず、減益着地。

当期純利益は特別利益が加わり増益

- 純利益は2.8%増益。特別利益の投資有価証券売却益で約4.9億円の押上効果。
- 当期純利益、自己資本とも前期比で変動が小さく、ROE11.5%は前期とほぼ同水準。

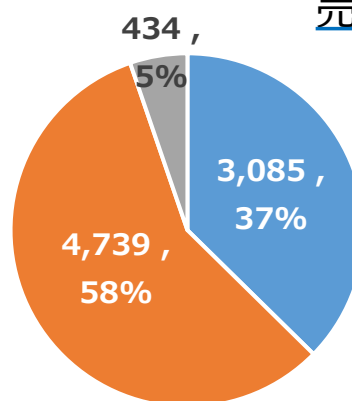
売上高
38,987



サービス別構成
(単位：百万円)

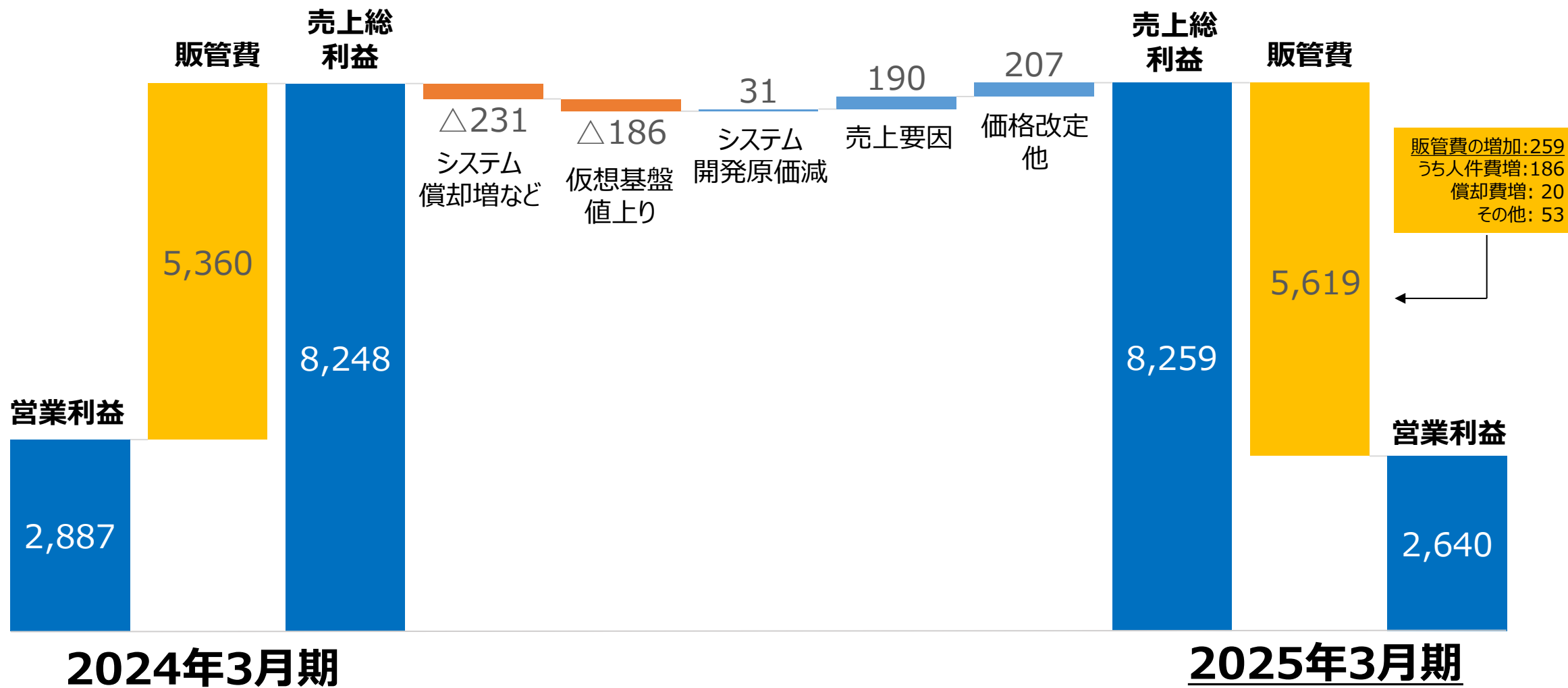
- 情報処理サービス
- システム開発サービス
- システム機器販売

売上総利益
8,259



営業利益の増減分析（前期比）

（単位：百万円）



注) 金額は百万円未満切り捨て、増減額は四捨五入。

連結貸借対照表サマリー



2024年3月末

単位：百万円

総資産37,607、自己資本比率53.4%

流動資産 12,814 現預金5,279 売掛金5,739	総負債 17,510 流動12,045 固定5,465 有利子負債 短期2,818 長期4,804
固定資産 24,793 建物構築物10,609 土地2,954 無形固定資産2,233 投資有価証券4,854	純資産 20,097

2025年3月末

単位：百万円

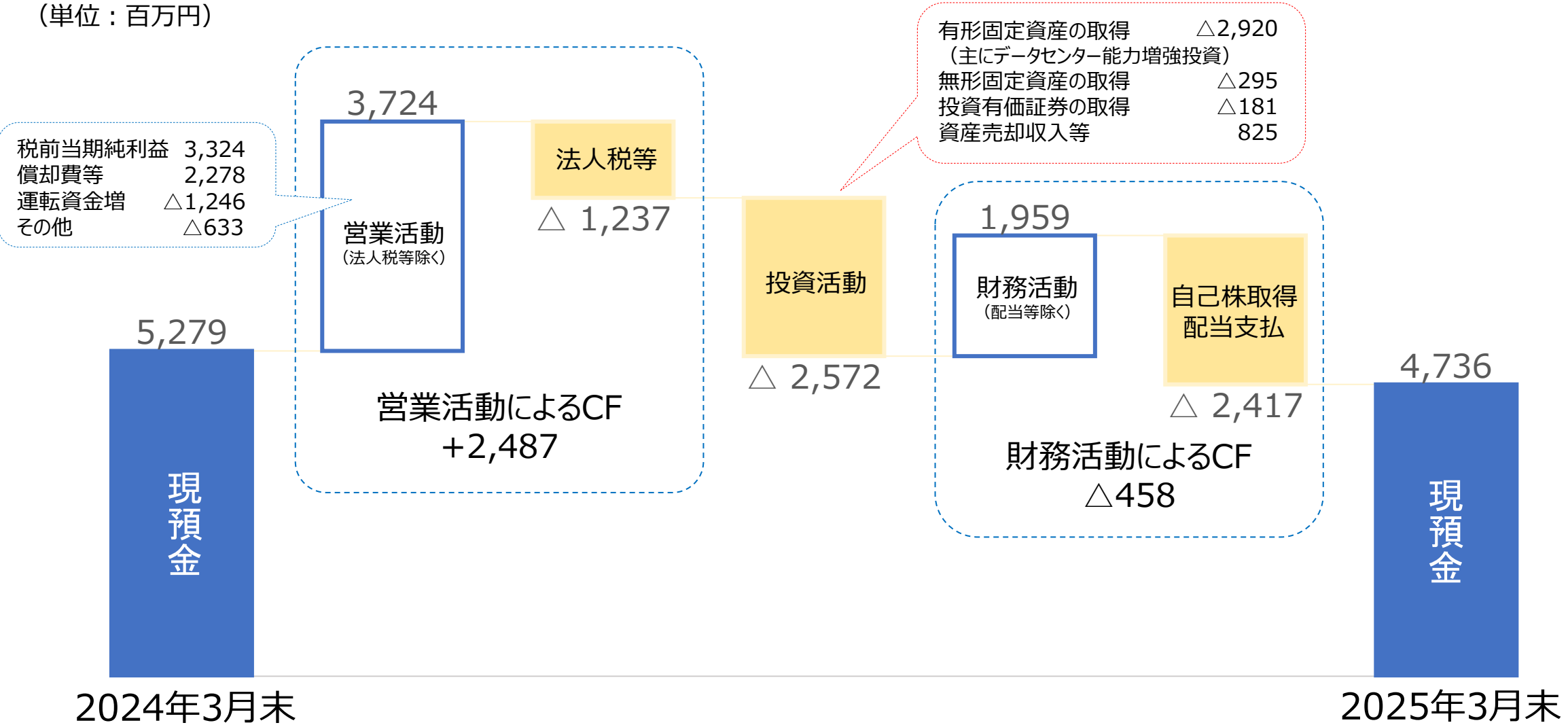
総資産37,062、自己資本比率52.1%

流動資産 13,047 (前期末比：233) 現預金4,736 売掛金6,660	総負債 17,750 (前期末比：240) 流動10,659 固定7,090 有利子負債 短期3,285 長期6,641
固定資産 24,015 (前期末比：△778) 建物構築物10,460 土地2,950 無形固定資産2,098 投資有価証券3,674	純資産 19,312 (前期末比：△785)

注）金額は百万円未満切り捨て、自己資本比率は小数第2位で四捨五入。

連結キャッシュフローサマリー

(単位：百万円)

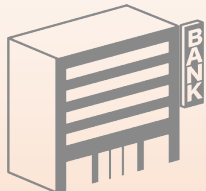


注) 現預金残高は金額は百万円未満切り捨て、内訳は原則小数点以下四捨五入。

サービス区分別の売上高／売上総利益の構成

システム開発サービス

金融機関向け原価管理、
ローン・システム



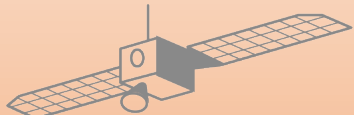
商品管理、電子マネー・ク
レジットカード・ポイント管理



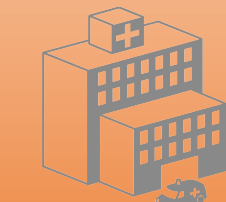
スマートフォンや
カーナビの機能向
上付加サービス



衛星の設計・組立・
検査、小惑星探査
機などの運用



航空会社の予約シ
ステム、鉄道関係の
システム構築



診断用装置などの医
療機器、在宅医療
機器の設計開発

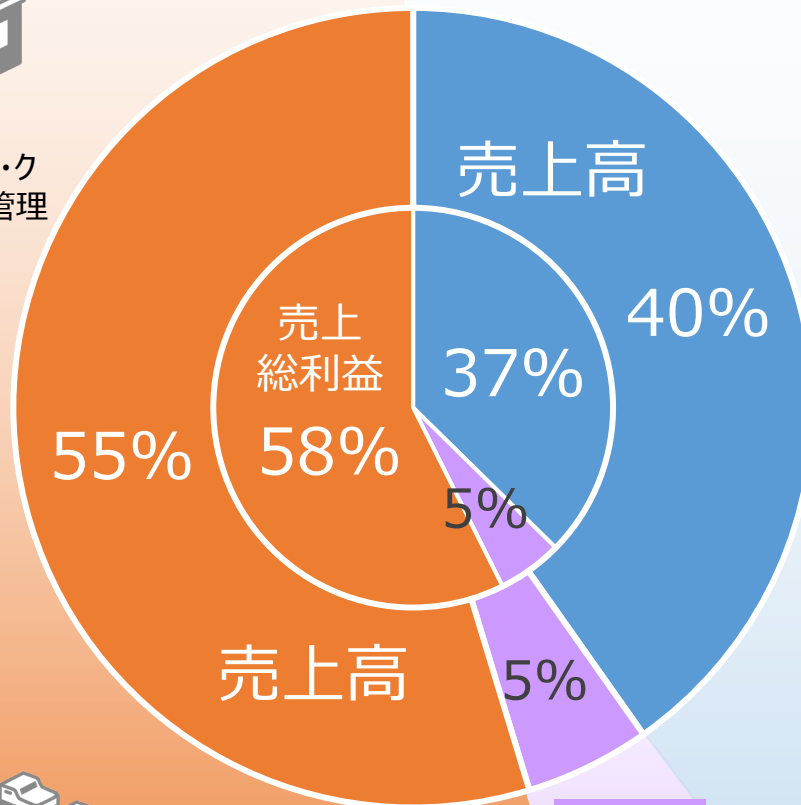


製造・販売など様々な
分野のシステム開発



セキュリティ対策強化に
向けたトータルセキュリ
ティソリューション

2025年3月期



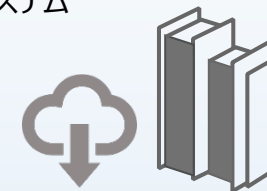
情報処理サービス



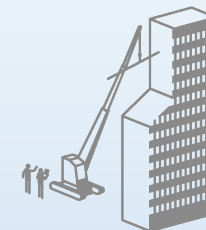
プロパンガス業者向け管理・ス
マートメーター・決済システム



GS向け計算・決済
クラウドサービス

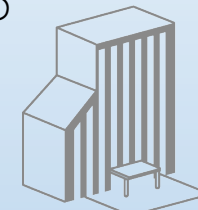


自社データセンターを
利用し、多種多様の
クラウドサービスを展開



設計施工図面の
デジタル管理

納税通知書
等のプリント、
封緘、発送



納税や年金など重
要な通知をデータ
センター内で厳密
に処理



コールセンター業務や
データ入力作業



サービスに付随
する機器販売

2025年3月期通期サービス別業績



(単位：百万円)		2024年3月期		2025年3月期		前期比	
		金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
情報処理サービス	売上高	14,805	--	15,683	--	878	5.9%
	売上総利益	3,169	21%	3,085	20%	△83	△2.6%
	営業利益*	979	7%	688	4%	△290	△29.7%
システム開発サービス	売上高	21,340	--	21,324	--	△16	△0.1%
	売上総利益	4,700	22%	4,739	22%	38	0.8%
	営業利益*	1,755	8%	1,800	8%	45	2.6%
システム機器販売	売上高	1,617	--	1,979	--	362	22.4%
	売上総利益	378	23%	434	22%	56	15.0%
	営業利益*	153	9%	152	8%	△0	△0.5%
合計	売上高	37,763	--	38,987	--	1,224	3.2%
	売上総利益	8,248	22%	8,259	21%	11	0.1%
	営業利益*	2,887	8%	2,640	7%	△246	△8.5%

(*) 営業利益は概算値で算出した参考値です。

注) 金額は百万円未満切り捨て、利益率は小数点以下、増減率は小数第2位まで四捨五入。

情報処理サービス

データセンター・クラウドサービス

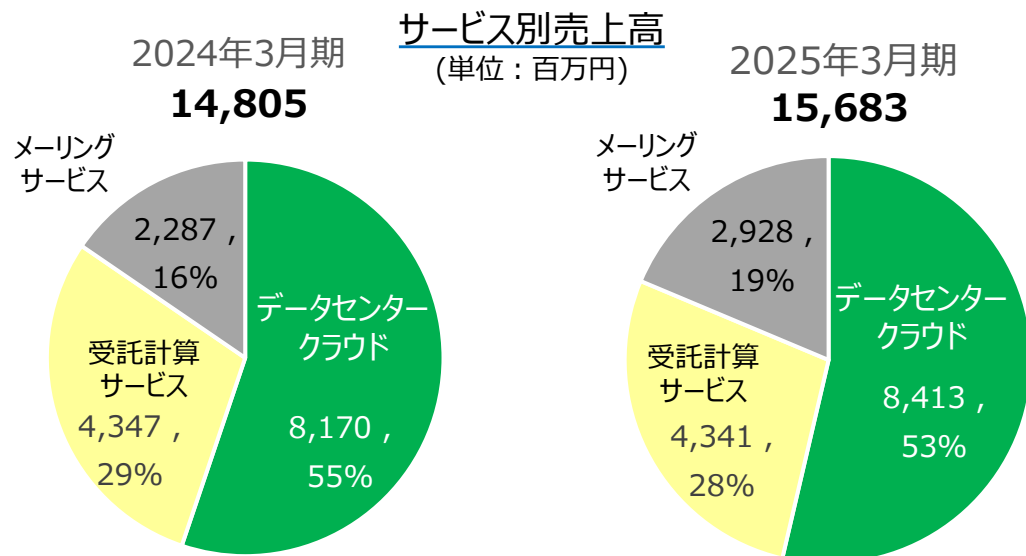
- ✓ 自社クラウドサービス
- ✓ 法人(SaaSなど)向けクラウド基盤サービス
- ✓ 法人向けコロケーションサービス

受託計算サービス

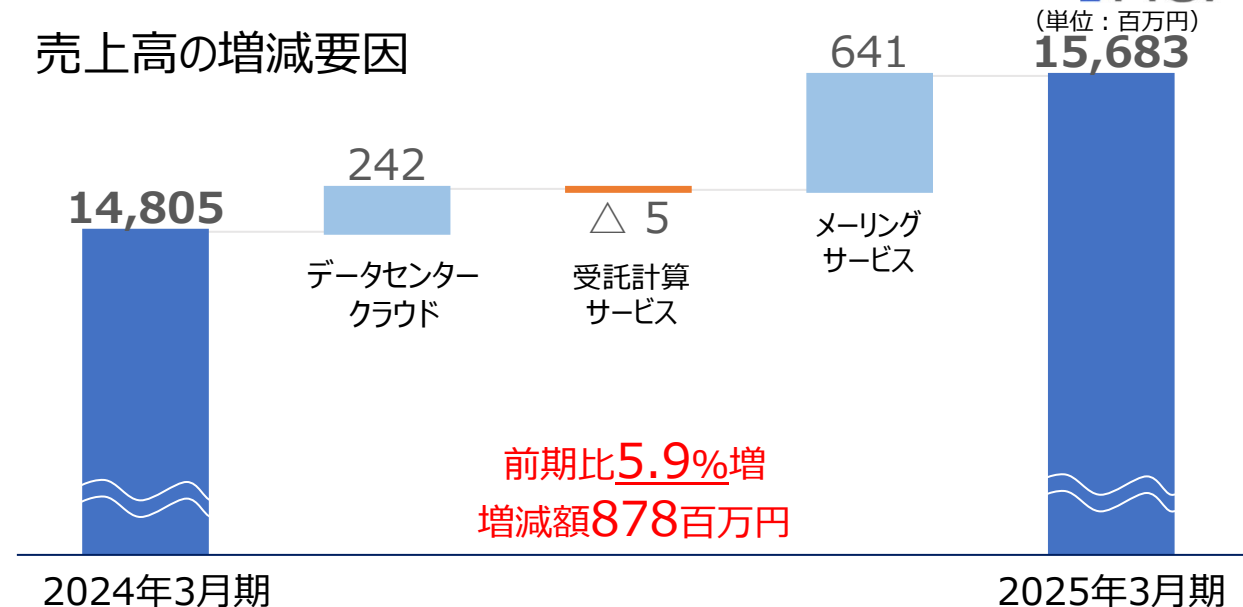
- ✓ SS（ガソリンスタンド）向け販売管理・課金決済プラットフォーム（日本国内シェア約3割）
- ✓ プロパンガス業者向けスマートメーター対応の課金決済プラットフォーム（ブランド名「プロパネット」）

メーリングサービス

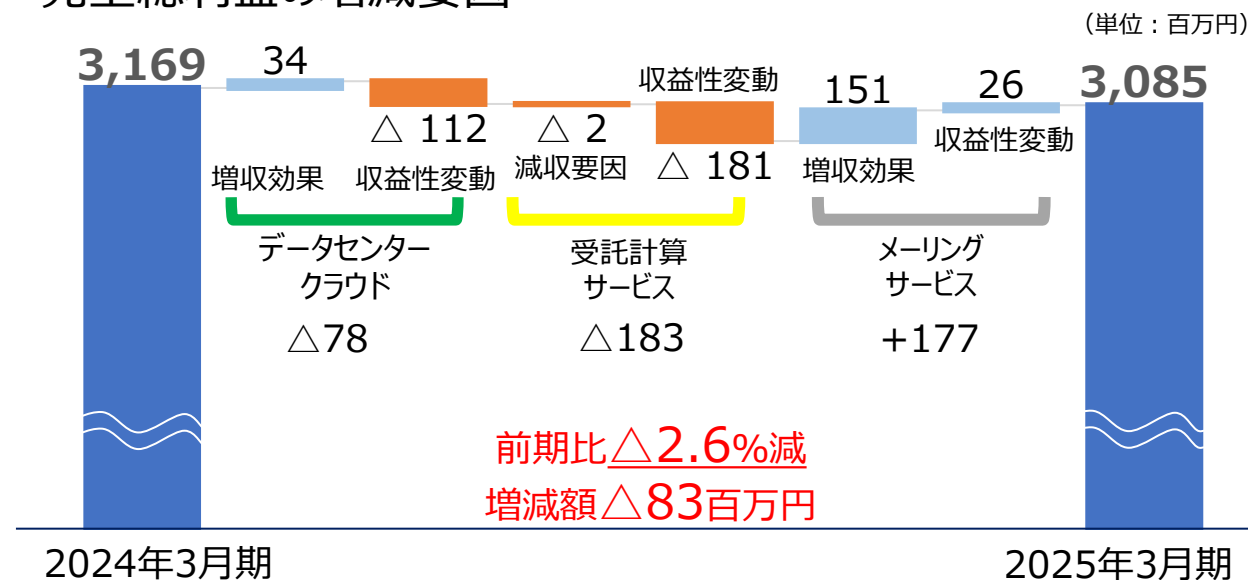
- ✓ 一般法人、行政機関向け印刷・郵送サービス
- ✓ POD（プリントオンデマンド）サービス



売上高の増減要因



売上総利益の増減要因



注) 売上高、売上総利益、増減額は、金額は百万円未満切り捨て。前期比増減率は、小数第2位で四捨五入。合計と内訳、増減が一致しないことがあります。

システム開発サービス

受託開発請負

- ✓ エネルギー産業関連向けシステム開発・請負
- ✓ 金融機関向けシステム開発・請負
- ✓ 交通システム関連向けシステム開発・請負
- ✓ 宇宙関連システム開発・請負、検査／試験、運用／評価解析
- ✓ 流通産業、一般法人、製造業向けシステム開発・請負
- ✓ セキュリティ関連システム導入・開発・請負
- ✓ 通信事業者向けシステム開発・請負
- ✓ 組込制御関連システム開発・請負

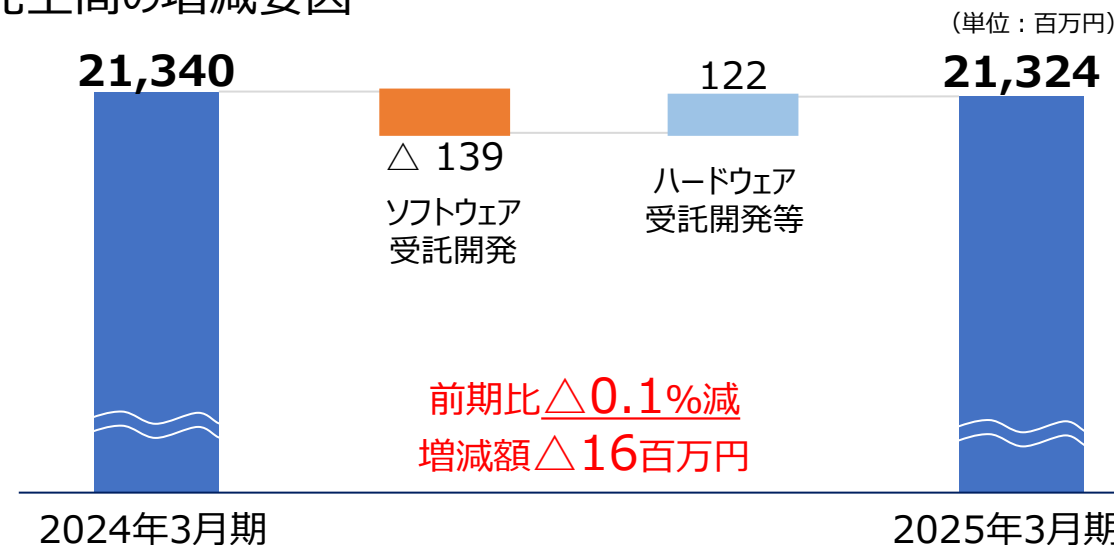
システム商品開発

- ✓ 金融系商品（無担保ローンシステム：ローンレンジャーUC、金融機関原価管理システム：ABC Financialなど）
- ✓ クレジット決済システム（i-Gateway）Pos連動決済システムなど
- ✓ セキュリティ関連（脆弱性診断、Darktraceなど）
- ✓ DX関連商品（業務効率化システム各種、RPAなど）

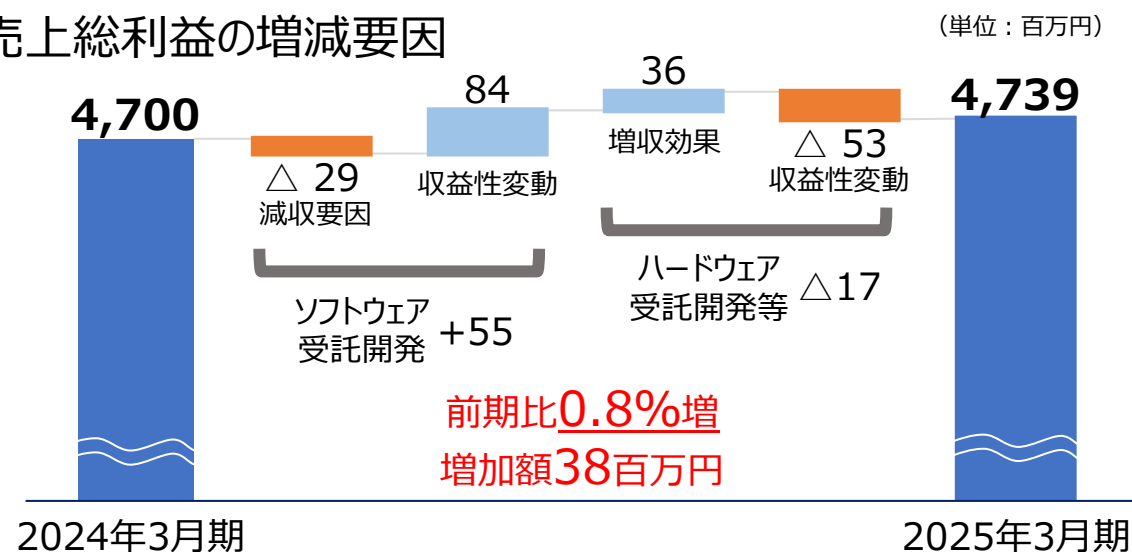
サービス別売上高

売上高(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減率
ソフトウェア受託開発	19,466	19,327	△0.7%
ハードウェア受託開発等	1,873	1,996	6.6%

売上高の増減要因



売上総利益の増減要因



注) 売上高、売上総利益、増減額は、金額は百万円未満切り捨て。前期比増減率は、小数第2位で四捨五入。合計と内訳、増減が一致しないことがあります。

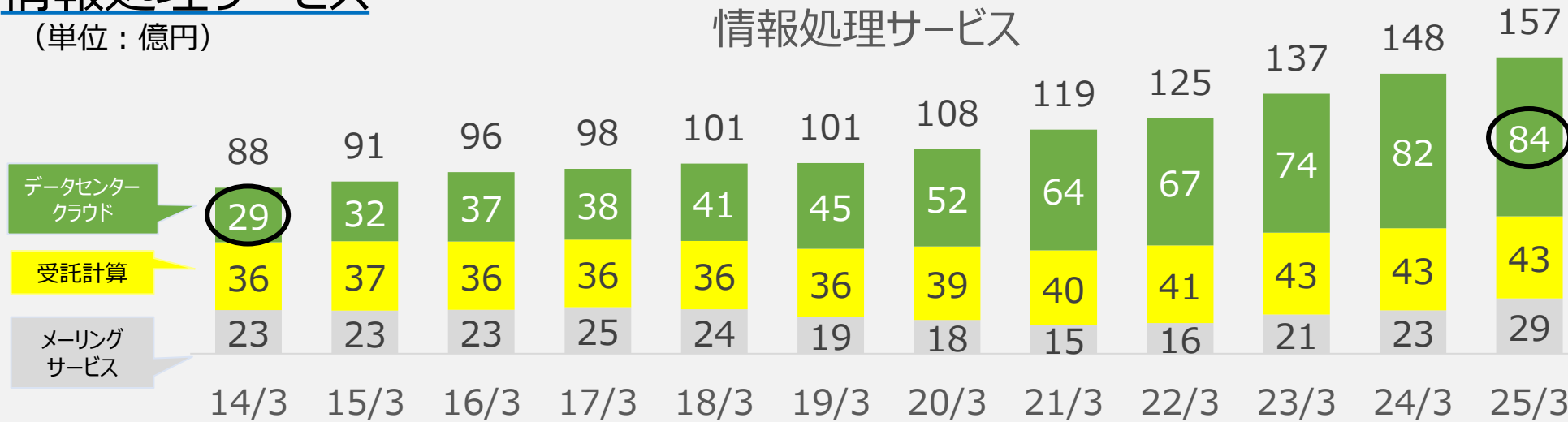
サービス別売上高の推移

情報処理サービス

(単位：億円)

注) 金額は億円未満四捨五入、内訳合計と合計額が合わないことがあります。倍率は小数第2位以下切り捨て。

情報処理サービス

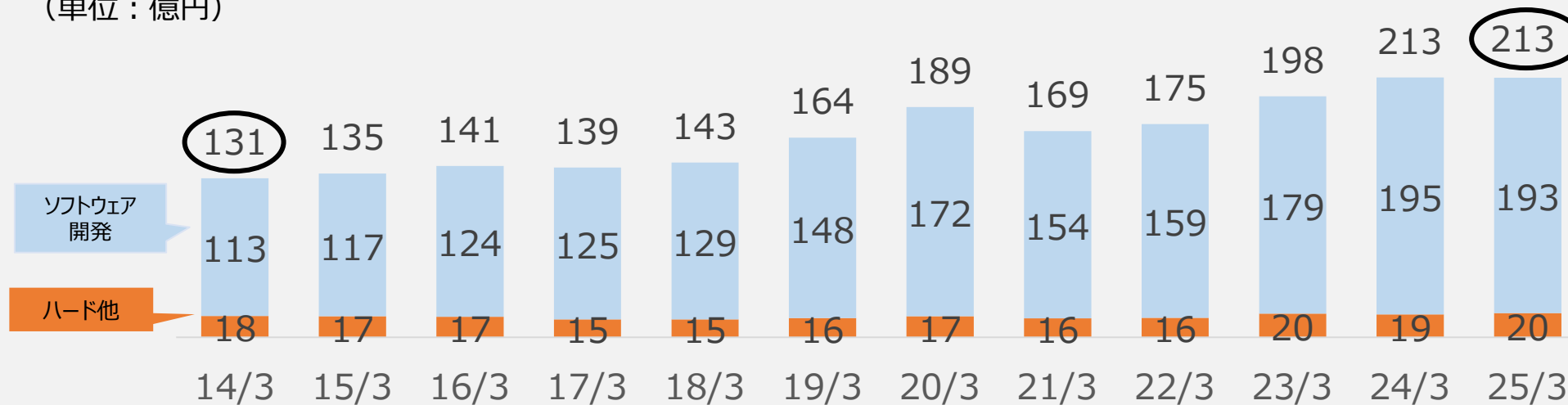


データセンター・クラウドサービスは
11年間で
約2.9倍に成長

システム開発サービス

(単位：億円)

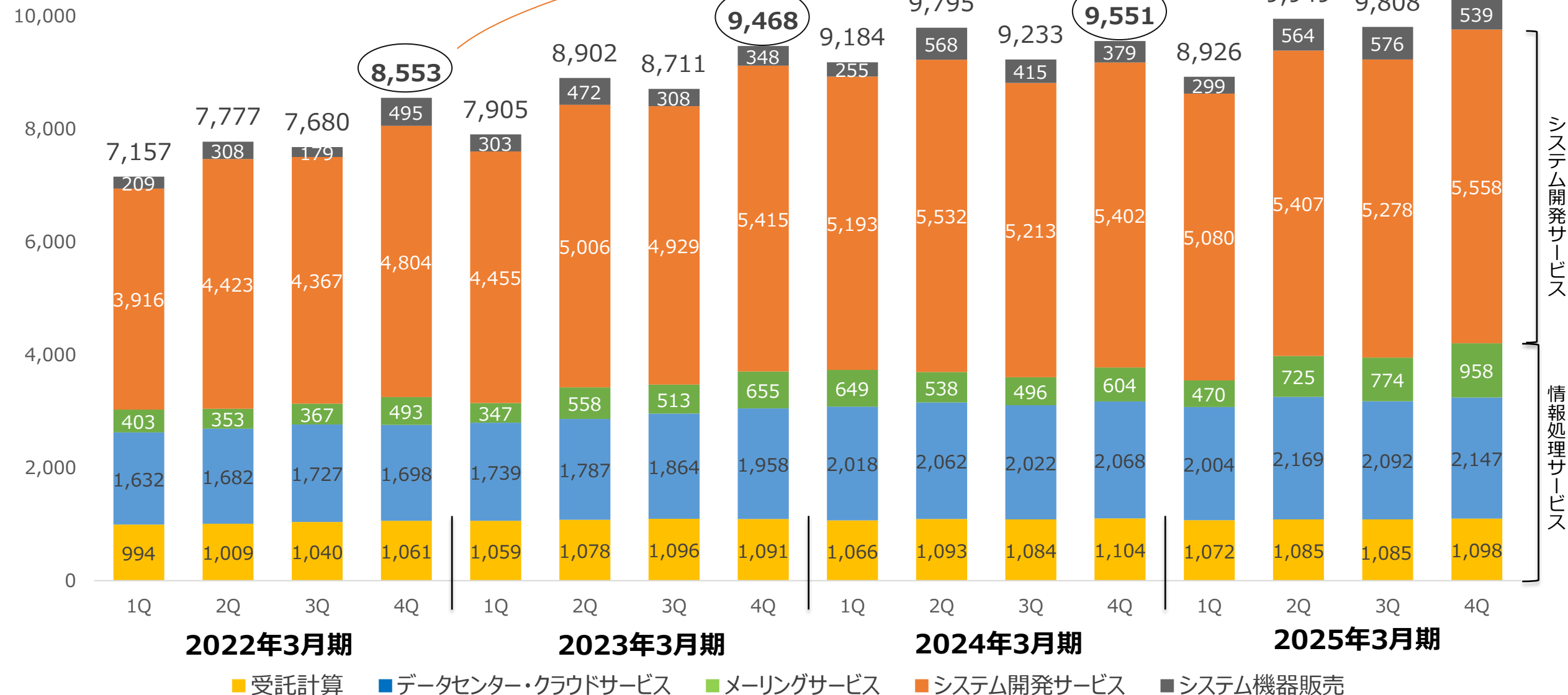
システム開発サービス



システム開発サービスは
11年間で
約1.6倍に成長

四半期業績の推移（サービス区分別売上高）

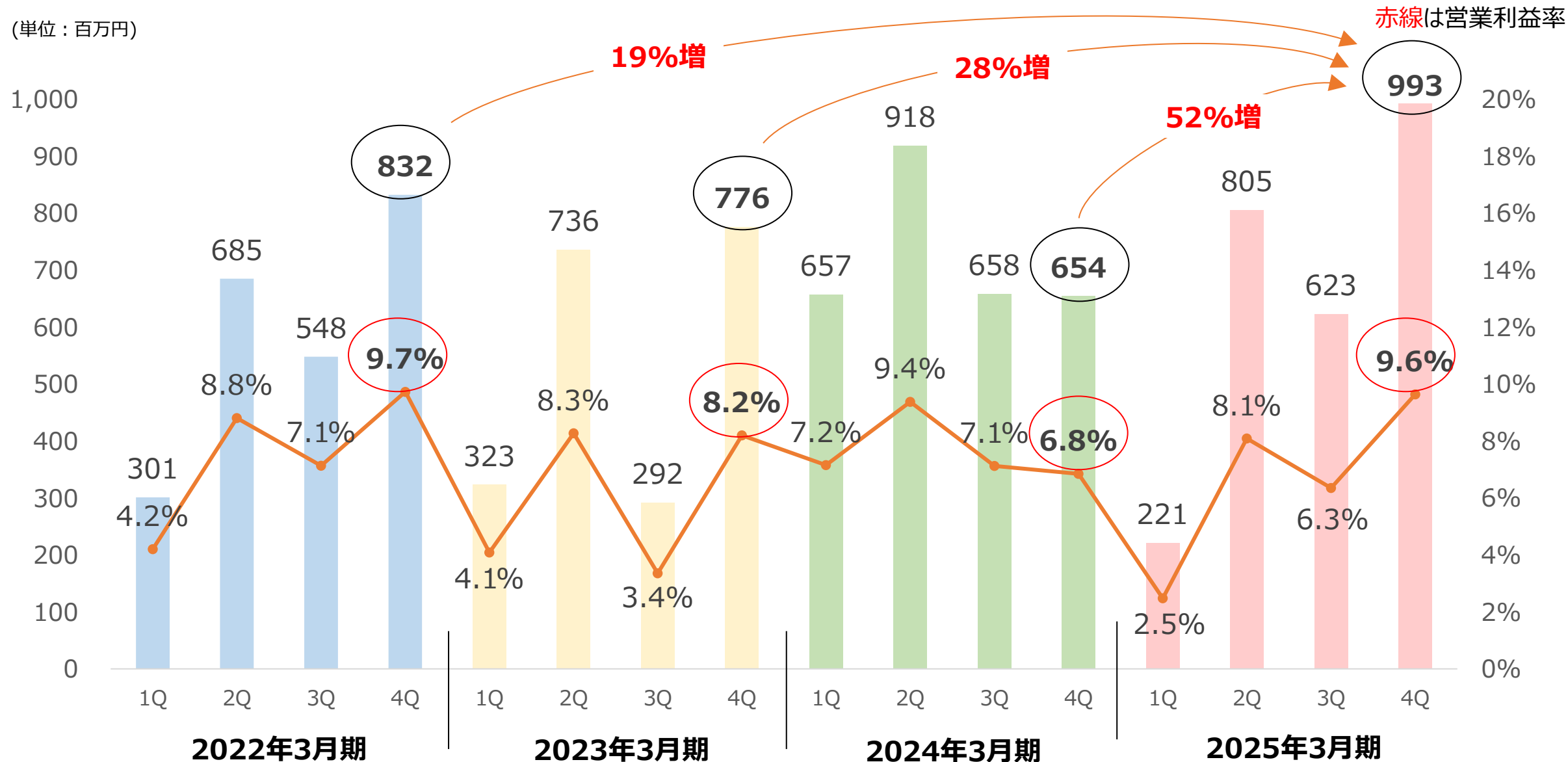
(単位：百万円)



注) 金額は百万円未満切り捨て、合計が一致しないことがあります。

四半期業績の推移（四半期営業利益）

(単位：百万円)

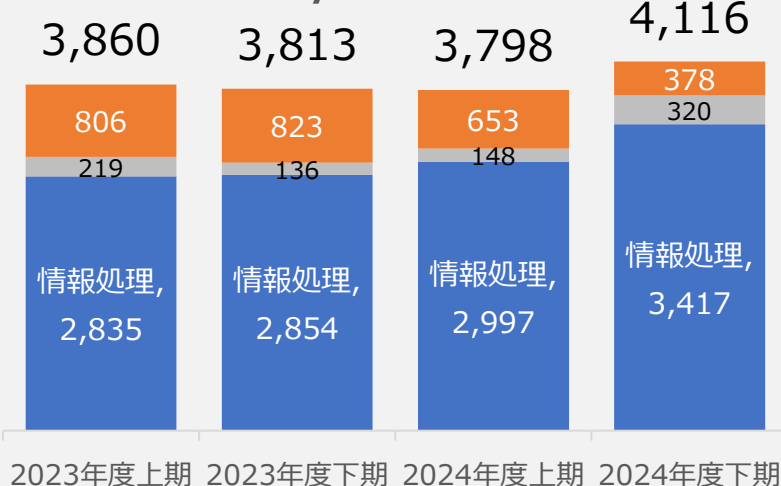


主な顧客業種別の売上高（参考資料）

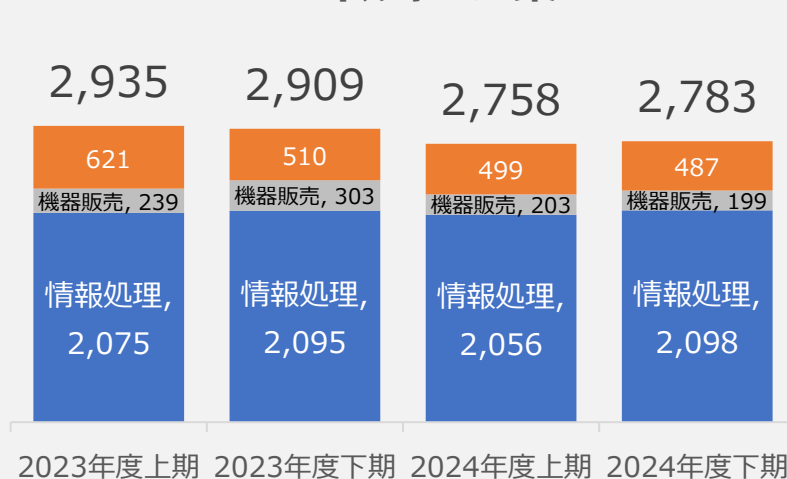
（単位：百万円）



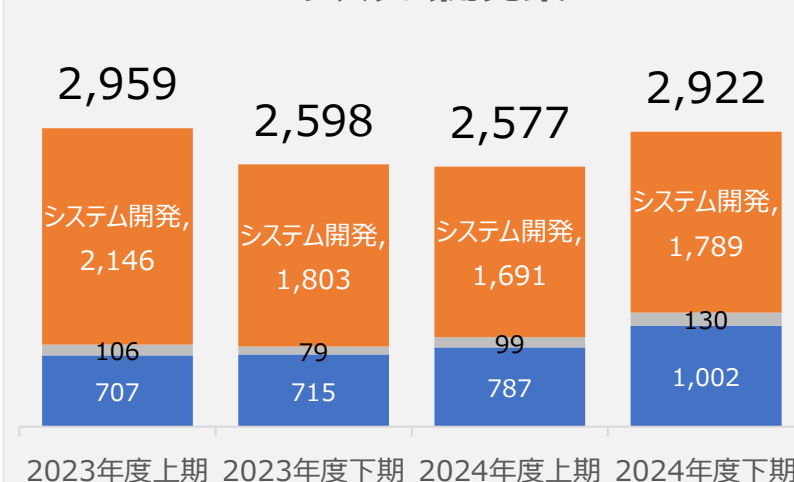
通信業/SaaSサービス業



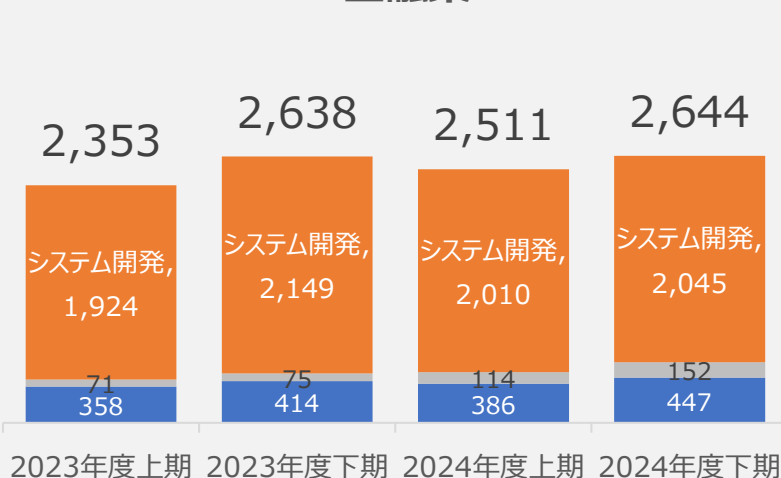
エネルギー産業



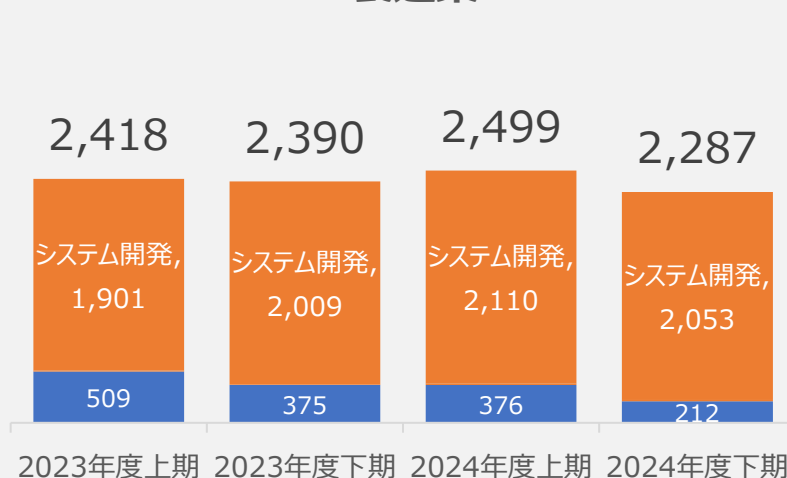
*システム開発業



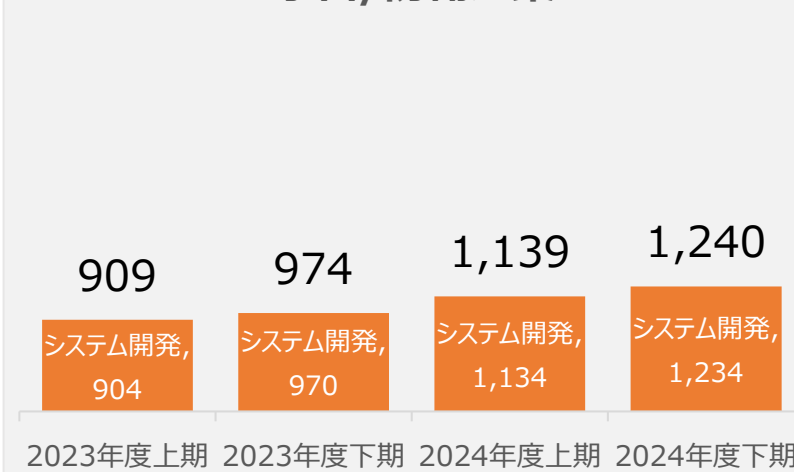
金融業



製造業



宇宙/防衛産業



注）未監査のもの。最終顧客ベースで判断、但し「*システム開発業」は二次請け以下の流通と最終顧客の業種が判別しなかったものを含みます。

注）金額は百万円未満四捨五入

全日空商事株式会社と包括的業務提携契約を締結

当社と全日空商事株式会社は、両社の宇宙事業拡大、および日本の宇宙産業発展に貢献することを目指し、包括的業務提携契約を締結しました。

当社の有人/無人宇宙機の開発・試験・運用の知見と、全日空商事の航空産業サプライチェーンの知見・ネットワーク・商社機能を組み合わせて、日本の衛星サプライチェーンの強化を後押しし、衛星の量産化に向けた変革に挑みます。



POD（プリントオンデマンド）サービスを拡大

当社が2024年12月に富士通コワーコ株式会社から譲受した、各種ドキュメントの印刷、複写、製本および電子化等の事業が順調に拡大しています。

強みとなっているPOD（プリントオンデマンド）事業は、多種多様な小ロットのオンデマンド印刷が可能となっており、廃棄ロスや保管スペースの削減、高品質かつスピード納品を実現します。

プラットフォーム戦略の一環として、当社サービスが広がっており、今後もサービスやパートナーを増やし、伸ばして成長していきます。

【主な制作物】



inet annexデータセンター開設

近年、増大するデータセンター利用（以下、DC）の需要にしっかりと応えるため、東日本電信電話株式会社 神奈川事業部の施設内にアイネットの自社DCと連携する新たなDC「inet annex」を2026年1月に開設することになりました。

■ inet annexの主な特徴

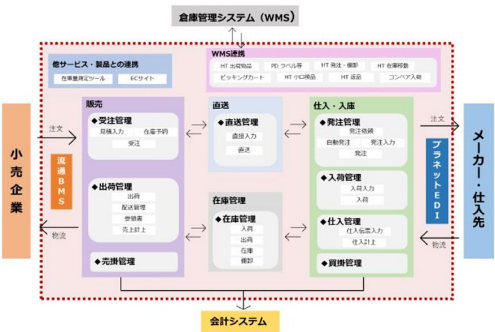
- ① 1ラックから対応可能なハウジングサービス
- ② アイネット自社DC（2か所）、inet north®、inet east®と直結、事業者間の相互接続が可能
- ③ 各種災害に強い設備仕様
- ④ 24時間365日常駐体制の安心サポート

項目	内容
データセンター名	inet annex
所在地	神奈川県横浜市
建物構造	鉄骨造、耐震構造
ハウジングルーム面積	380㎡（おおよそ100ラック規模）
データセンター用電力量	約600キロワット

自社サービス「SupplyLinker®」および「LOAN RANGER® UC」を販売開始、受注

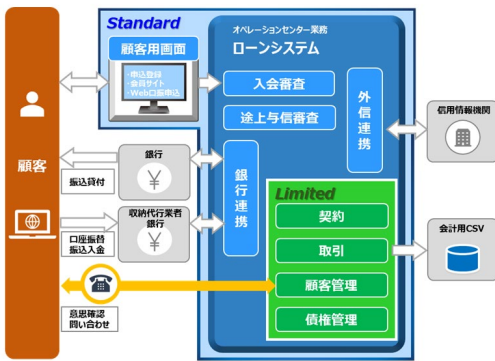
SupplyLinker®

受発注や入出庫などの在庫を管理するシステムをインターネット経由で利用可能なサービスです。お客さまの声をもとに自社開発した販売管理システムをクラウドで提供する形に改善することで利便性が更に向上したサービスとなっております。



LOAN RANGER® UC

無担保ローンの申込みから顧客管理までの全プロセスをカバーすることができる優れたシステムとして、多くの金融機関で採用いただいている「LOAN RANGER®」の仕組みをSaaSモデル化したものです。

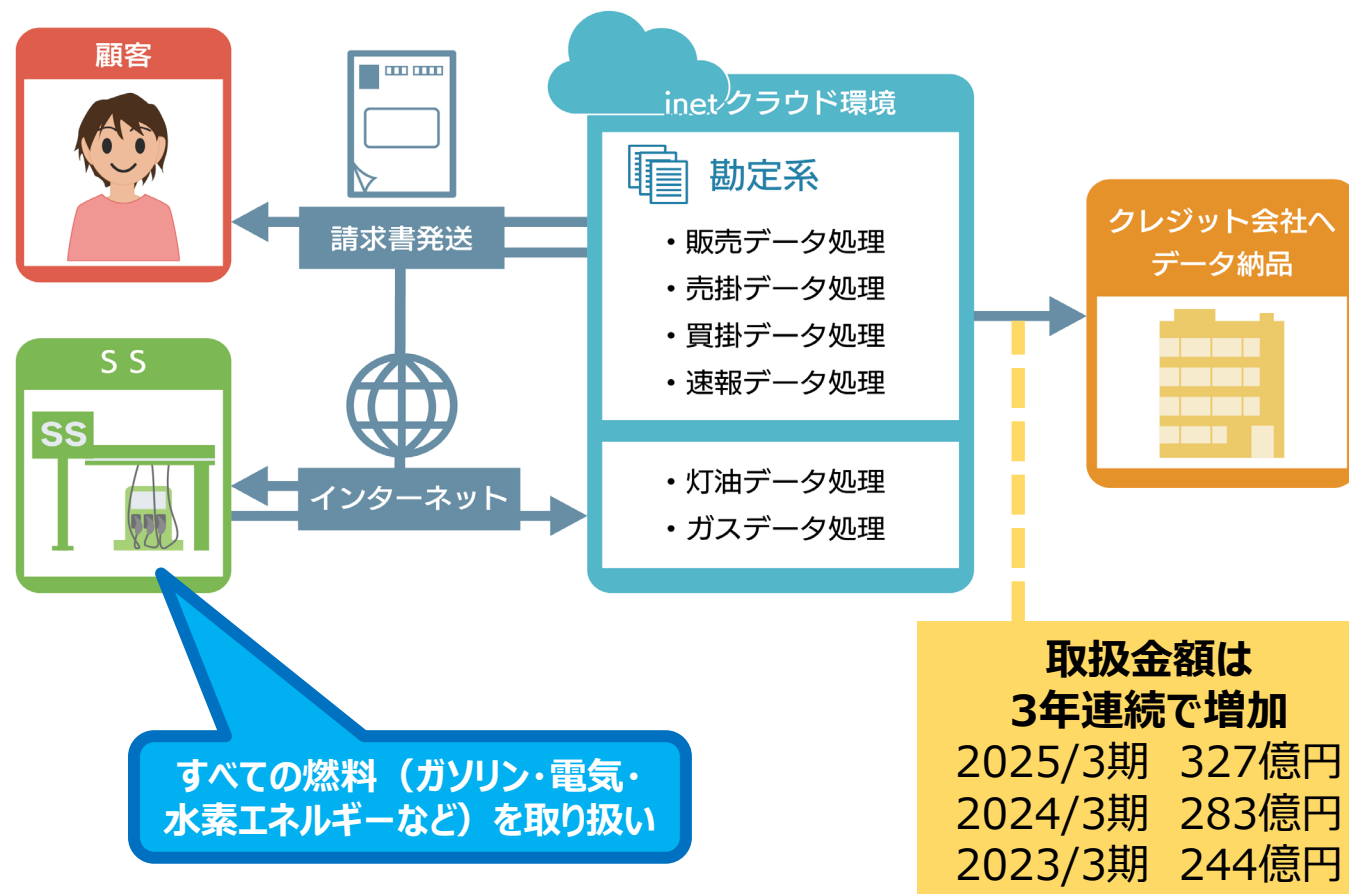


受託計算サービスにおけるクレジット決済の取扱金額が年間300億円を突破

社会インフラを支えるエネルギー産業向けプラットフォームである、ガソリンスタンド向け販売管理・決済システムは、全国にあるガソリンスタンドの約3割でご利用いただいております。

ガソリンスタンドを利用するお客さまのクレジットカード代金の請求も、当社がクレジット加盟店として、カード会社に請求決済処理をしております。クレジットカード決済の取扱額は、年々増加し、2025年3月期には300億円を超えました。

ガソリンスタンドの数は、長期的には減少傾向にあります。自社のシステムから、当社のクラウドサービスに切り替える例が増えています。今後もエネルギー業界のお客さまへ、DX支援を推進し、業務効率化をサポートしてまいります。



2026年3月期業績予想

売上高42,250百万円、営業利益は2,750百万円、当期純利益1,850百万円と予想

当期純利益は前期比マイナスと予想、ただし、2025年3月期当期純利益の投資有価証券売却による押上効果約490百万円を考慮すると実質はプラス

(単位：百万円)	2025年3月期 前期実績	2026年3月期 当期予想	前期比増減率
売上高	38,987	42,250	8.4%
営業利益	2,640	2,750	4.1%
経常利益	2,681	2,800	4.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,259	1,850	△18.1%
営業利益率	6.8%	6.5%	△0.3ポイント
経常利益率	6.9%	6.6%	△0.3ポイント
当期純利益率	5.8%	4.4%	△1.4ポイント

注) 金額は百万円未満切り捨て、前期比増減率は小数第2位で四捨五入。

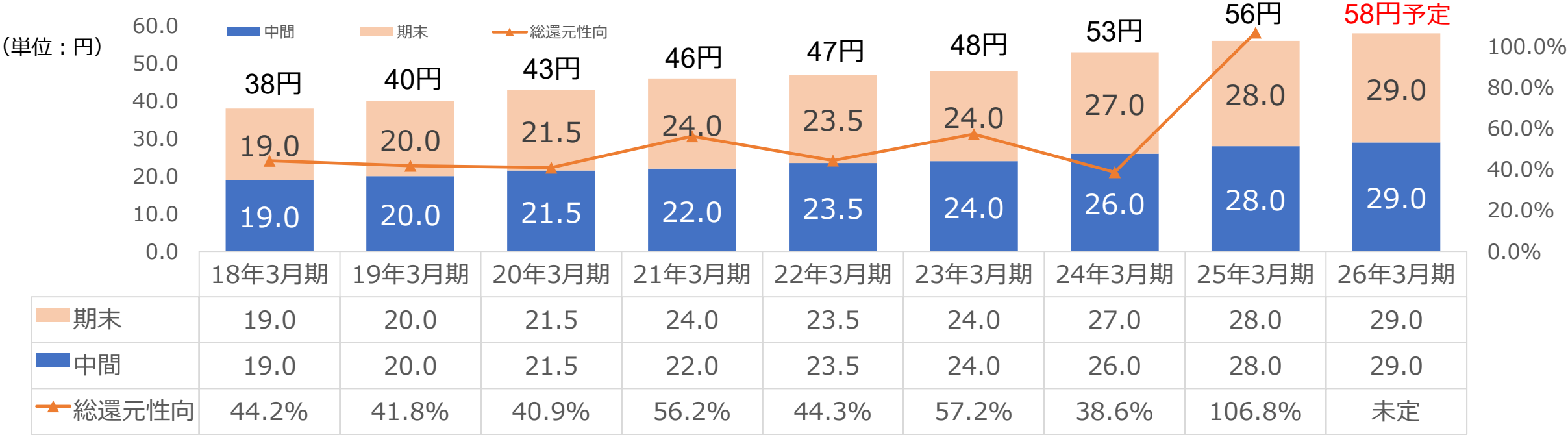
2026年3月期 年間配当金額の予定

1株当たり年間配当金58円、前期比で2円増 14期連続増配を目指す

2025年3月末配当金：1株当たり配当額28円（年間配当額56円）
1株当たり年間配当金は、13期連続増配を達成。

株主還元方針

「総還元性向40%以上を目処、安定的な配当を継続して実施すると共に、内部留保に努め、今後発生する資金需要などへの対応を図る」



【株主優待について】 2025年3月末より、3月末・9月末の年2回に拡充（従前は9月末の年1回）

Appendix

温室効果ガス削減の取り組み

アイネットグループは、地球環境問題への真摯な取り組みの一環として、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、2040年度までに、アイネットグループのバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量ゼロの実現を目指します。既に、第1データセンターで利用する電力の一部には再生可能エネルギー由来電力（オフサイトPPA）を利用しています。第2データセンターの敷地内には、自家消費用の太陽光発電設備を設置し、発電および給電をしています。気候変動などの環境問題の解決、脱炭素社会の実現に貢献すべく、今後も再生エネルギーの活用を積極的に進めてまいります。



白紙用紙のリサイクル・寄付活動

事業活動に伴って発生する不定形の白紙用紙を、障がいのある方へ自立した日常生活・社会生活の支援を行う社会福祉法人かれん様が運営する「アートかれん」へ寄付しています。寄付した用紙は、絵画作品制作にご利用いただいています。その他近隣の保育園にも寄付をし、子供たちのお絵描きなどにご利用いただいています。この活動を通じて、地域社会への貢献と、古紙の資源循環による環境負荷の低減に取り組んでいます。



障がいのある方や 医療的ケアが必要な方の支援活動に協賛

神奈川県等が主催する「かながわともいきアート展」と「ともいきシネマ」に協賛しました。これらは共生社会の推進に向けた取り組みです。アート展で展示された作品のうち2点を制作者よりお借りし、当社本社オフィスに展示しております。上半期に展示した作品は、作者様が直接お持ちくださり、社内で展示イベントも開催しました。こうした支援活動が社会全体に広がることを願い、誰もが平等に、いきいきと過ごせる社会の実現に貢献してまいります。



「ともいきアート」社内展示イベント



「ともいきシネマ」当日の集合写真



社内活動

【フードドライブ活動の実施】

社員の家庭で消費しきれない食品を持ち寄り、フードバンク団体等に寄付する「フードドライブ活動」を毎年実施しています。



【コンタクトの空ケース回収活動】

HOYA株式会社 アイケアカンパニー様が推進する『アイシティecoプロジェクト』に賛同し、各事業所において使い捨てコンタクトレンズ空ケースの回収活動を行っています。



【社内報「SDGs通信」の発信】

社内では、サステナビリティへの理解促進を目的に、毎月「SDGs通信」を発信しています。社員一人ひとりの意識向上を図るとともに、持続可能な企業文化の醸成につなげています。



「公益財団法人アイネット地域振興財団」 を通じて地域貢献

設立以降の助成実績

2024年度：32団体
2023年度：29団体
2022年度：27団体

2019年3月一般財団法人としてスタートし、
2020年1月には神奈川県より公益認定を取得。

貧困対策、地球環境対策等への活動を行うNPO団体等の活動を支援・助成する事業を通じて地域社会の発展に貢献。

財団ウェブサイトURL <https://www.inet-found.or.jp/>



障がい者雇用の促進「アイネット・データサービス」

2009年4月、障がい者雇用の促進を目的に特例子会社（厚生労働大臣認定）を設立

※特例子会社は全国に614社、神奈川県に50社（2024年6月1日時点）あり、株式会社アイネット・データサービスはその中の1社

障がい者雇用率（グループ全体）：3.0%
（2025年3月期平均）

自立 成長 自律

■ 主な業務



ESG/SDGsの取組（ダイバーシティ）

社員が経営における最大の財産であるという考えのもと、社員が心身ともに健康であることこそが、持続的な企業価値向上の源泉であると考え、健康経営を推進しています。

社員全員が安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進します。

Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業2025



経済産業省 認定

ホワイト500 (7年連続認定)



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500

経済産業省 認定

PRIDE指標2024

最高ランク「ゴールド」受賞

work with Pride



work with Pride 主催

ハタラクエール2025

最上位「優良福利厚生法人（総合）」受賞



ハタラクエール実行委員会 認証

プラチナくるみん認定



厚生労働省 認定

えるぼし認定

「最高位（3段階目）」取得

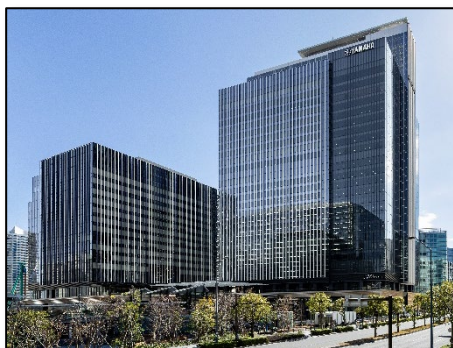


厚生労働省 認定



自社データセンターを活用した「ストック型ビジネスの情報処理サービス」と「フロー型ビジネスのシステム開発サービス」を展開するシステム会社

- 商 号 株式会社アイネット
- 本 社 横浜市西区みなとみらい5-1-2
横浜シンフォステージウエストタワー13階
- 代表者 代表取締役 兼 社長執行役員 佐伯 友道
- 社員数 1,817名（連結）1,042名（単独）（2025年4月1日現在）
- 事業所/支店/データセンター
東京事業所、川崎PODセンター、札幌支店、仙台支店、中部支店、大阪支店、
中四国支店、福岡支店
- 設 立 1971年4月22日
- 資本金 3,203百万円
- 創業者 池田 典義



本社（横浜市）



第1データセンター



第2データセンター

History

1971

- ・株式会社フジコンサルタント（アイネットの前身）を設立
- ・サービスステーション（SS）向け受託計算事業を開始《創業ビジネス》



1976

- ・出光興産株式会社、共同石油株式会社（現 ENEOS 株式会社）の地域指定計算センターとなる

1977

- ・モービル POS システム開発とともに、モービル石油株式会社（現 ENEOS 株式会社）の全国指定計算センターとなる

1971

1977

- ・自社メインフレーム導入

1980

- ・SSのPOS カード作成ビジネス開始

Service

1981

1983

- ・石油販売業総合オンラインシステム（SSTOLS）を開発

1985

- ・モービル石油提携クレジットカードシステムを開発し、全国の SS ヘオンラインを開始

1987

- ・地域総合クレジットシステム（CC21）を開発

1991

- ・封入封緘ビジネスを開始

1995

- ・店頭公開

1997

- ・東京証券取引所市場第二部に上場

- ・三菱石油株式会社（現 ENEOS 株式会社）の全国指定計算センター並びにネットワークセンター（NX 情報センター）となる

1998

- ・第 1 データセンター第 1 期棟稼働《自社データセンター》



2001

- ・株式会社ソフトサイエンスと合併（宇宙、制御へ業務範囲拡大）

2002

- ・第 1 データセンター第 2 期棟稼働



2003

- ・九州石油株式会社（現 ENEOS 株式会社）の勘定系計算センターの指定を受ける

2006

- ・東京証券取引所市場第一部に上場



- ・連結子会社 2 社（日本アイ・エス・ティ株式会社、株式会社ソフトウェア）を合併し、株式会社 IST ソフトウェアとしてスタート

株式会社 IST ソフトウェア

2001

1994

- ・新石油販売業総合オンラインシステム（NEW SS-TOLS）システム稼働

2001

- ・宇宙、制御へ業務範囲拡大

2009

- ・株式会社アイネット・データサービス設立（障がい者雇用特例子会社）
- ・第 2 データセンター第 1 期棟稼働



2011

2009

- ・業界に先駆けてクラウドサービスを開始

2012

- ・北海道地区でデータセンター「inet north[®]」のサービスを開始

2013

- ・ビッグデータ時代の新クラウドサービス「Dream Cloud[®]」のサービス開始

Dream Cloud[®]
Bring innovation to your working style

2014

- ・太陽石油株式会社の勘定系計算センターの指定を受ける
- ・第 2 データセンター第 2 期棟稼働



2017

- ・ドローン飛行場「Dream Drone Flying Field」を千葉県君津市に開設



2017

- ・保育施設検索ウェブサイト「働くママ応援隊」を開設、運営を開始

2018

- ・株式会社ソフトウェアコントロールを連結子会社化

株式会社ソフトウェアコントロール
Software Control Corporation

2019

- ・2019 年 3 月に創業者の池田が一般財団法人 NPO 法人等支援池田財団を設立。2020 年 1 月より公益認定を取得し、公益財団法人アイネット地域振興財団に改称

2021

- ・創立 50 周年



- ・ENEOS 株式会社との合併会社株式会社 ENEOS デジネット設立

2022

- ・東京証券取引所プライム市場に移行

2021

2017

- ・関西地区で展開するデータセンター「inet west[®]」の稼働を開始

2018

- ・AI クラウドサービスの開発を開始

2015

- ・中部地区で展開するデータセンター「inet east[®]」の稼働を開始

- ・次世代型クラウド基盤「Next Generation EASY Cloud[®]」基盤開発を開始

EASY Cloud[®]

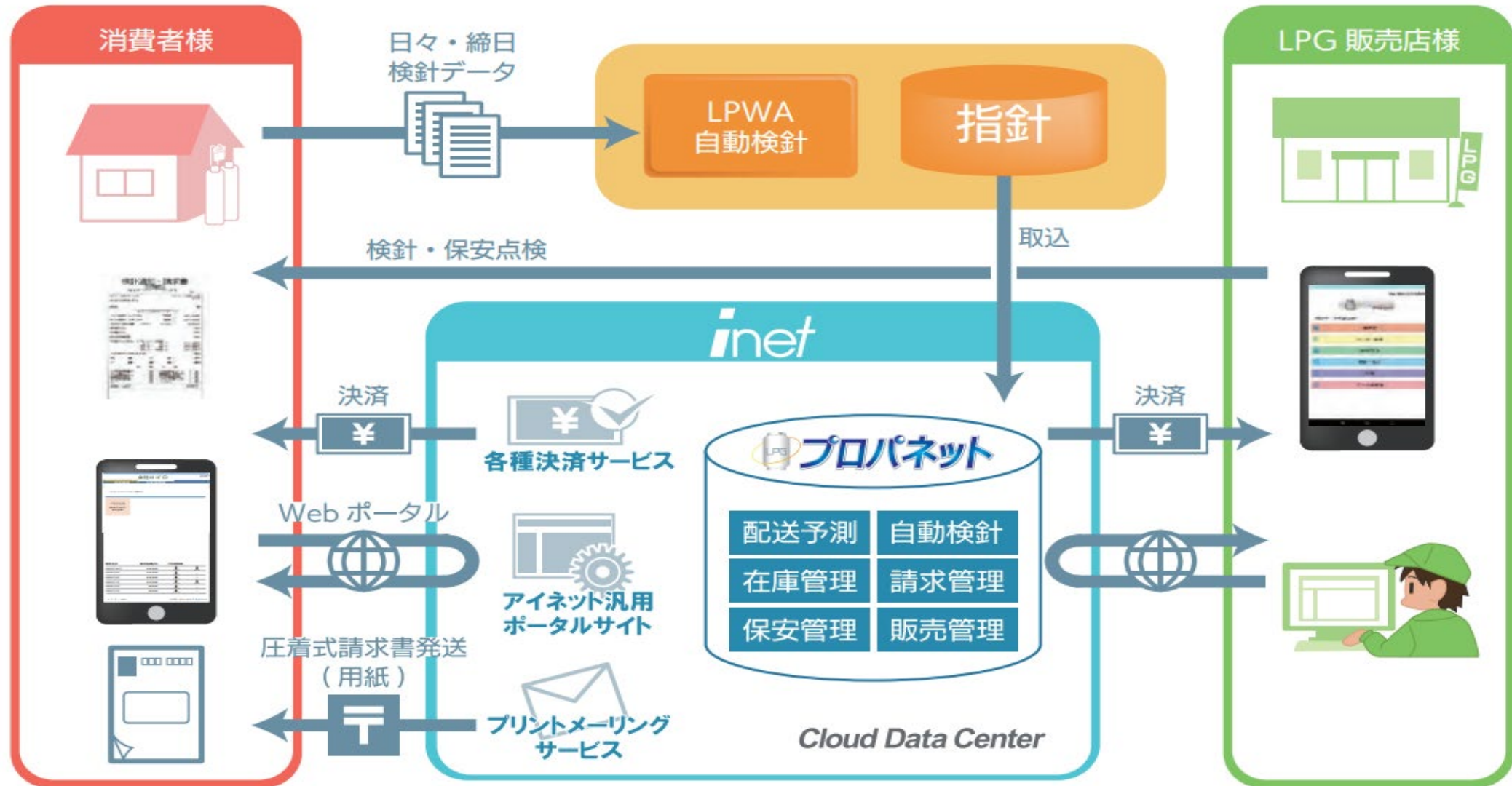
2016

- ・仮想デスクトップサービス「VIDAAS[®] by Horizon View」「VIDAAS[®] by Horizon DaaS」の提供開始

- ・ドローン IoT プラットフォーム事業に参入

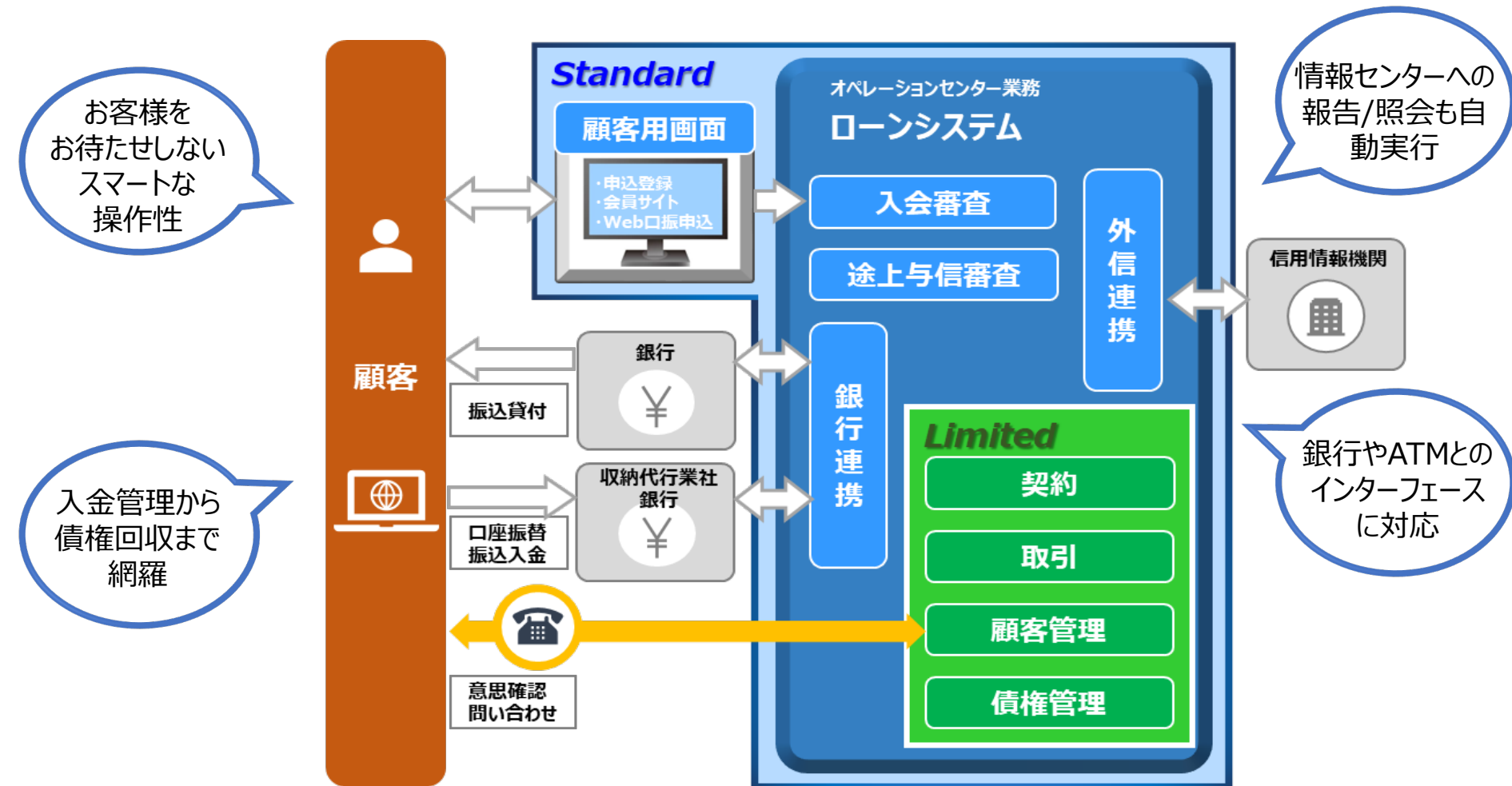
サービス（プロパネット）

社会インフラを支えるエネルギー産業向けプラットフォームサービス
LPガス業者向け販売管理・課金システム



サービス (LOAN RANGER® UC)

銀行・ノンバンク向けカードローン統合融資システム、
ローン業務から営業店で発生する全ての業務を強力にサポート。



LOAN RANGER® UCに関する対談動画をIRTV*にて掲載中

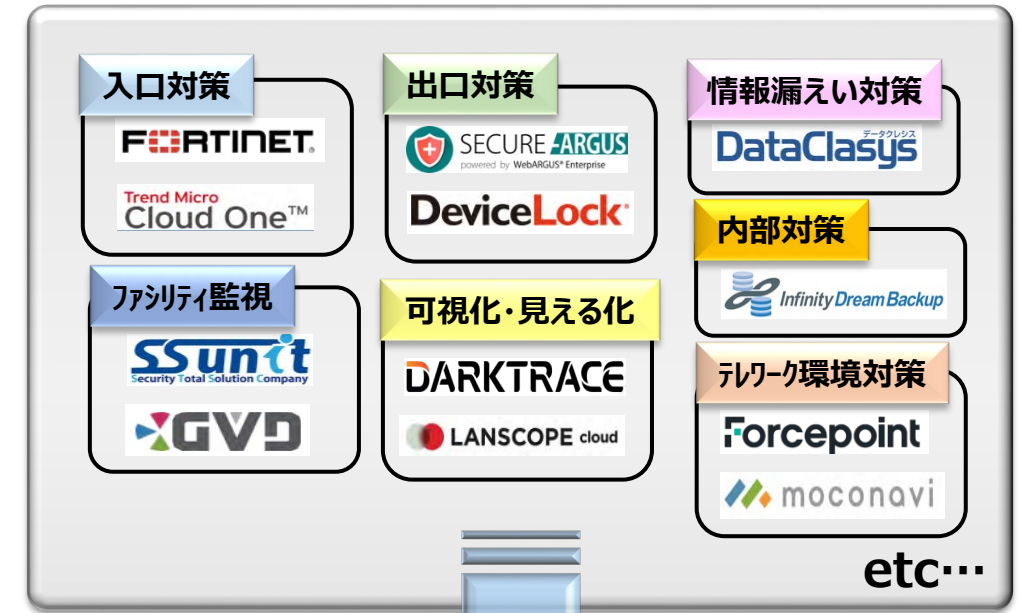
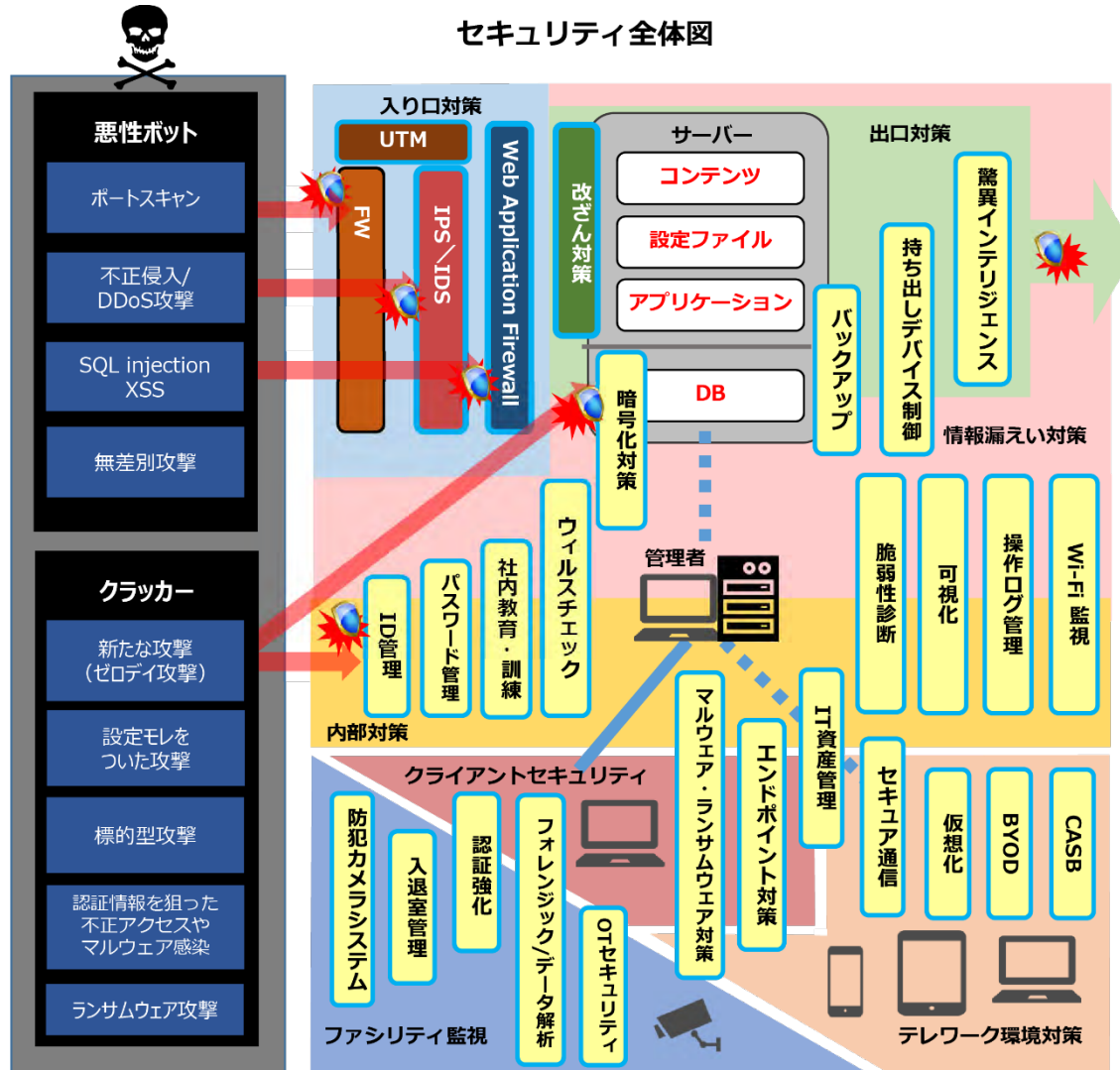


*IRTVとは

「動画」で投資家と企業を繋ぐビジネスモデルやビジョンがわかる株式会社IR Roboticsが運営する動画メディアです。

サービス（セキュリティ）

多彩なセキュリティ商品群を提供
お客様の現状を分析し、最適なプランをご提示



お客様の様々なニーズに合わせた
トータルセキュリティソリューションをご提供

inet Security Solution



セキュリティの動画をIRTV*にて掲載中
<https://irtv.jp/channel/14063>

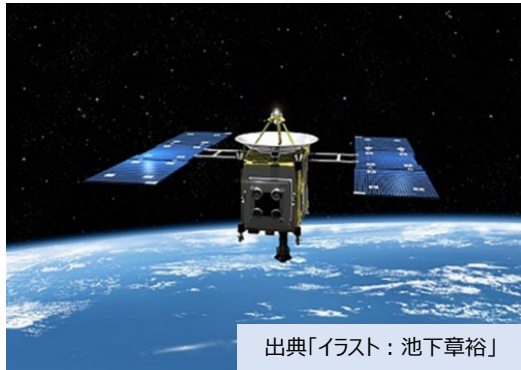
*IRTVとは
「動画」で投資家と企業を繋ぐビジネスモデルやビジョンがわかる株式会社IR Roboticsが運営する動画メディアです。

サービス（宇宙）

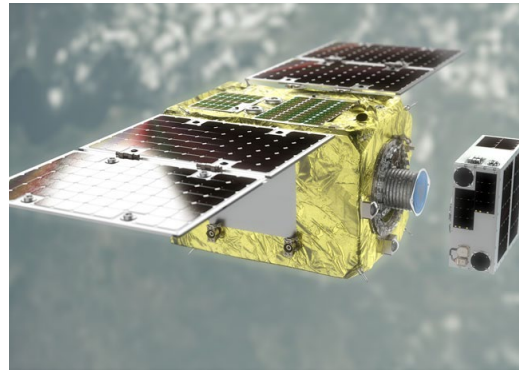
人工衛星のシステム設計・組み立て・運用の請け負い。47年に及ぶ業歴あり。

「設計、制御プログラム開発、製造組立、検査/試験、打上支援、運用、データ処理」

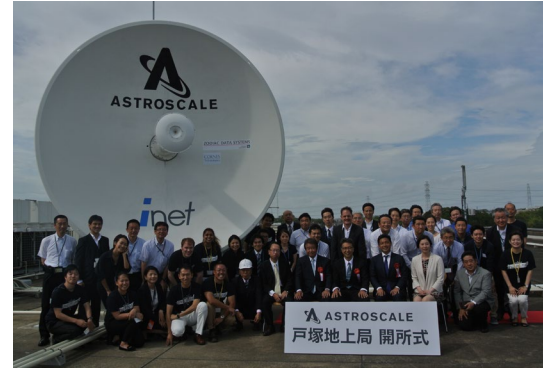
実績：「はやぶさ」「はやぶさ2」など。直近では「QPS研究所」「アストロスケール」の衛星開発に参画



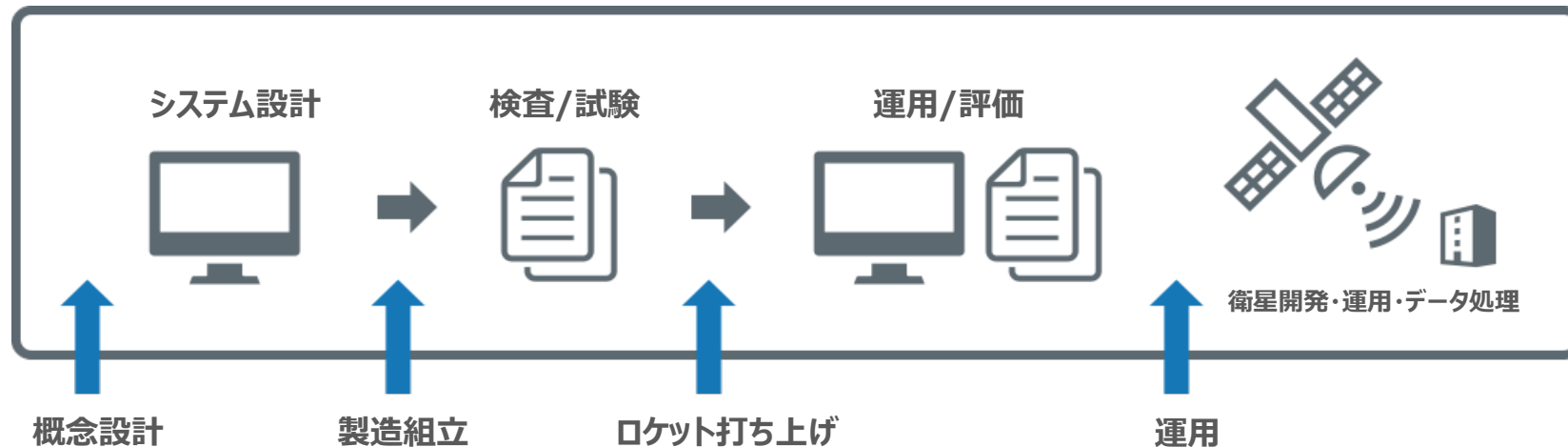
小惑星探査機「はやぶさ」



宇宙デブリ除去 実証衛星



地上局運営（※当社敷地内に設置）



人工衛星・探査機のシステム設計、検査／試験、運用／評価をサポートします。

当社の宇宙事業に関する動画をIRTV*のYouTubeにて掲載中



<https://www.youtube.com/watch?v=3wkpYZEBvH8>



<https://www.youtube.com/watch?v=cprI3G9Oxt0>

*IRTVとは

「動画」で投資家と企業を繋ぐビジネスモデルやビジョンがわかる株式会社IR Roboticsが運営する動画メディアです。

中期経営計画「**Up Stage 2027**」

2026年3月期－2028年3月期

Up Stage 2027 について

当社創業者である故池田典義は、当社の更なる発展を実現するために、常々「Up Stage、Up Player」を合言葉に、当社の未来を切り開いてまいりました。

改めて、創業者の想いを受け継ぎ、当社の持続的な成長を実現する決意を示すため、2027年度までの中期経営計画を「**Up Stage 2027**」と名付けました。

1.中期経営計画（2022年4月-2025年3月）の振り返り
計数目標の達成状況

売上高は当初目標を2年目に前倒し達成したため、上方に修正。
修正目標に対して、ROEは達成、売上高、営業利益、営業利益率は未達。

(単位：百万円)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績) a	2025年3月期 (当初目標)	2025年3月期 (修正目標) b	達成率 =a/b
売上高	34,988	37,763	38,987	37,700	40,000	97.4%
営業利益	2,129	2,887	2,640	3,200	3,200	82.5%
営業利益率	6.1%	7.6%	6.8%	8.5%	8.0%	△1.2p
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,344	2,198	2,259	--	--	--
ROE	7.7%	11.7%	11.5%	10.0%以上	10.0%以上	+1.5p

未達要因

要因	影響	関連部門	対応
原価高騰	電気料金、DC基盤ソフトの値上げ、設備投資に伴う減価償却費の増加	情報処理サービス (DC本部、SS本部)	適正価格への是正
ソフトウェア受託開発の一部案件で開発遅延が発生	開発原価の上昇	システム開発サービス (DX本部、SS本部)	案件進捗管理の強化 開発要員コストの転嫁

持続可能なデジタル社会の実現に向けて

情報処理インフラの強化とDX推進

- ① クラウド、AI活用の強化により、顧客にDX（デジタルトランスフォーメーション）化の恩恵を！
- ② 高付加価値なインフラサービス、システム開発の提供により、社会をより豊かに！

データセンター事業の拡大・最適化

- ① 省エネルギー・グリーンデータセンターを推進（2040年カーボンニュートラル達成）
- ② データセンターの容量・能力の増強、第3データセンターの実現

人材育成・組織強化

- ① 次世代人材・経営幹部候補の育成
- ② システム開発人材・AIプロフェッショナル、インフラ要員・セキュリティ人材の育成、確保
- ③ 人材の多様性と女性活躍の推進を通して、最適化を図り、生産性向上を実現

社会に必要とされる存在として

- ① 社会インフラを担う企業として、社会が求める最適なサービスの提供を継続
- ② 社会への感謝を忘れず、社会と共生していくため地域に還元、貢献

2028年3月期 「売上高500億円」「時価総額500億円（期末）」

中期経営計画の計数目標（KPI）

売上高
500億円

（単位：億円）

情報処理サービス：200
システム開発サービス：275
機器販売：25

営業利益
35億円

営業利益率7.0%

EBITDA
65億円

EBITDAマージン
13.0%

EBITDA
償却前税前営業利益

ROE
13%

ROE(自己資本利益率)
は13%以上を目指す

中期経営計画の計数計画（KPI）

（単位：百万円）	2025年3月期 （実績） a	2028年3月期 （計画） b	成長率 =b/a
売上高	38,987	50,000	128%
営業利益	2,640	3,500	133%
EBITDA	4,918	6,500	132%
ROE	11.5%	13.0%	+1.5p
営業利益率	6.8%	7.0%	+0.2p

売上高は年平均8.6%成長を遂げ、計画の最終年度において500億円を達成する。

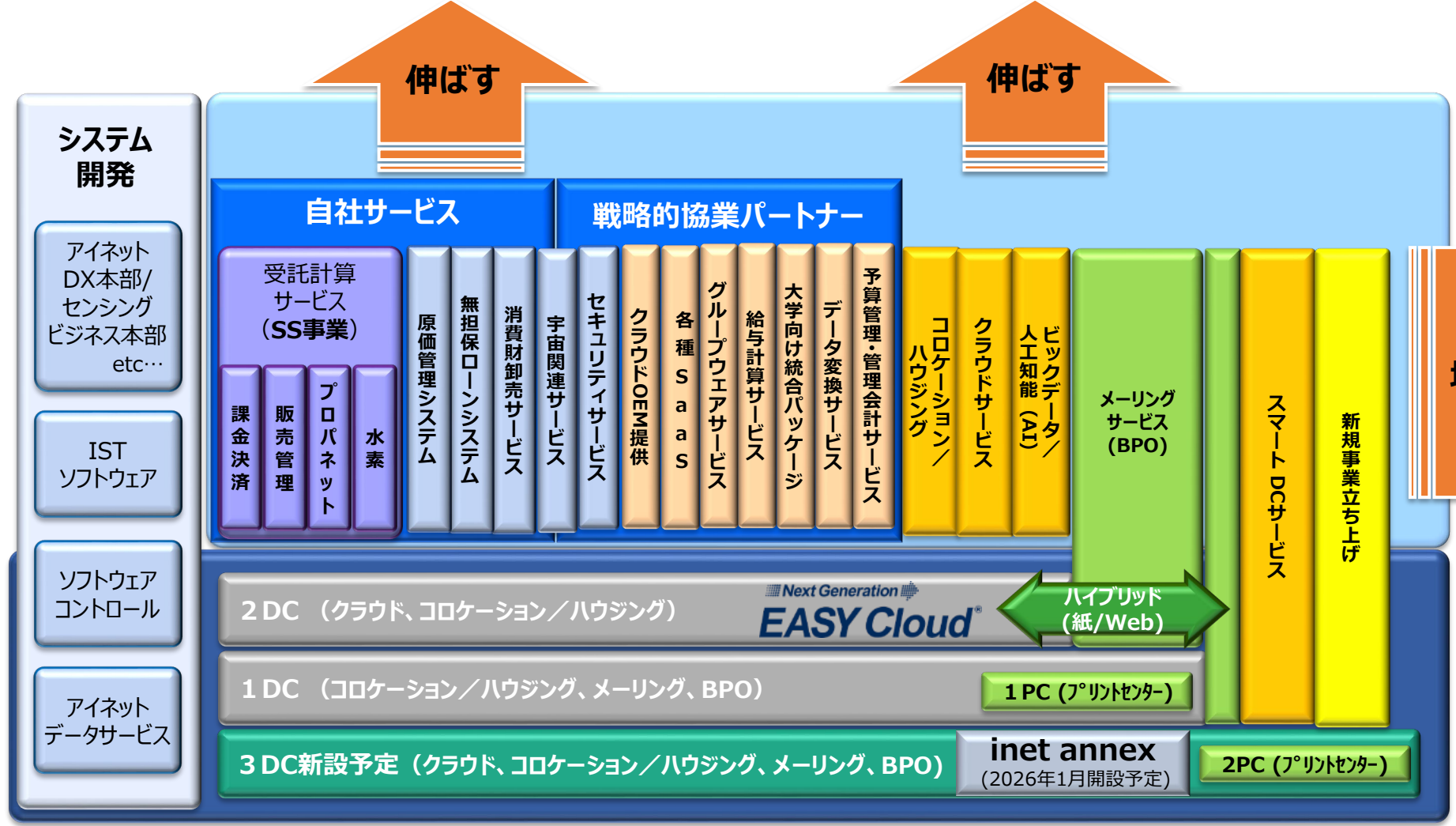
営業利益、EBITDAは、売上高の伸びを上回る成長を実現していく。

データセンターなどの増設、能力増強に伴う減価償却費負担が重いが、収益性を改善することで、ROE、営業利益率を改善する。

- 従来のKPI（売上高、営業利益、ROE）に加えて、新たにEBITDA（償却前税前営業利益）を採用。
- 当社は、純粋なSIer（システムインテグレーター）とは異なり、自社でデータセンターなどの設備を保有。当社が持続的な成長を実現するためには、「資産効率の向上」と「キャッシュフローの増大」が重要となる。
- 以上のことから、EBITDAを新KPIとして採用。

事業戦略

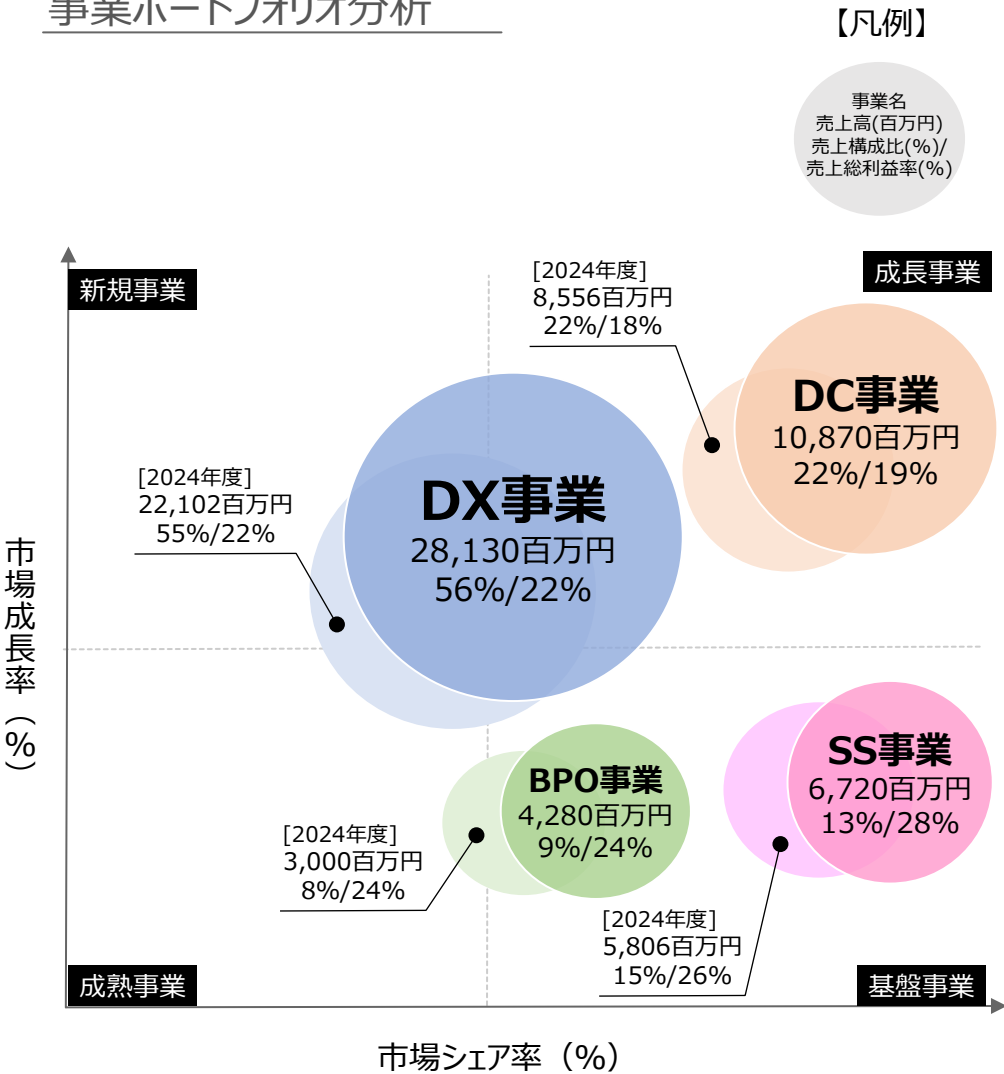
社会が如何に変わろうとも、当社グループは変化に合わせた形で、プラットフォーム上のサービス・パートナーを**増やし、伸ばす**ことで成長する



組織横断で戦略を推進する「ビジネス推進本部」を新設 (2025年4月1日付)

- 1. 開発システムのサービス化
- 2. 戦略的協業の強化
- 3. 新規事業の取り組み

事業ポートフォリオ分析

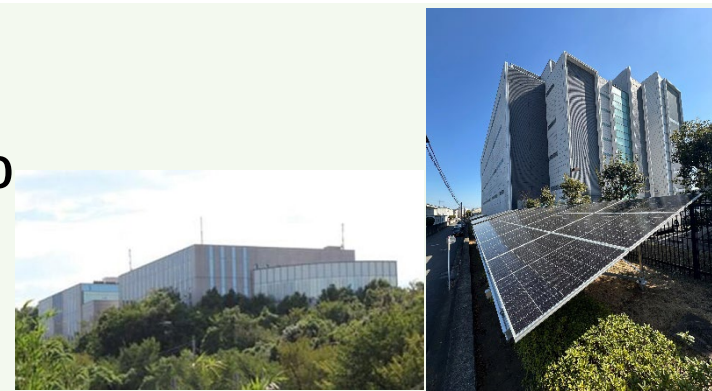


各事業の概要

事業名	事業概要 計数は2024年度	今後3年の 事業戦略	2027年度目標
受託計算事業 (SS事業)	エネルギー業界向け受託計算事業 売上高 58億円 売上総利益 15億円	- 顧客数増加による市場シェア増 - エネルギー業界向けDX支援 - 石油元売、商社ビジネスの拡大	エネルギー業界向け受託計算事業 売上高 67億円 売上総利益 19億円
データセンター・クラウド事業 (DC事業)	データセンター事業サーバー向けラック貸、クラウド基盤提供 売上高 86億円 売上総利益 16億円	- マネージドサービスの提供拡大 - セキュリティサービスの提供 - 新プラットフォームサービスの構築 - SaaS、リセラー企業との連携	データセンター事業サーバー向けラック貸、クラウド基盤提供 売上高 109億円 売上総利益 20億円
メールサービス、プリント事業 (BPO事業)	情報データ処理、プリント・郵送サービス事業 売上高 30億円 売上総利益 7億円	- POD (プリントオンデマンド) サービスの拡大 - データセンターサービスクロスセル	情報データ処理、プリント・郵送サービス事業 売上高 43億円 売上総利益 10億円
システム開発事業 (DX事業)	システム受託開発、SES事業 売上高 106億円 売上総利益 24億円	- システム開発人材の確保、育成 - ビジネスパートナーとの連携強化 - 自社サービスのストック案件拡大	システム受託開発、SES事業 売上高 134億円 売上総利益 31億円
システム開発事業 (グループ会社) (DX事業)	システム受託開発事業 売上高 115億円 売上総利益 24億円	- 重点分野への総合サービス提供 - エンドユーザー取引の拡大 - 人材の確保と育成強化	システム受託開発事業 売上高 147億円 売上総利益 31億円
グループ全体 (上記合計)	売上高 390億円 売上総利益 83億円 ※グループ連結調整後	3年間で売上28%アップ 利益率の維持・向上	売上高 500億円 売上総利益 111億円

環境

- 2030年度、自社データセンターで利用する電気の50%を再生可能エネルギー由来に変更（2025年3月末現在25%）
- 2040年度、カーボンニュートラルを実現



当社自社データセンター

社会

- グループ障がい者雇用比率3.2%（2028年3月末目標、2025年3月期平均3.0%）
- 管理職に占める女性の割合18.0%（2028年3月末目標、2025年3月末時点10.4%）
- 特例子会社アイネットデータサービスの拡充（人員も業務内容も拡大へ）

ガバナンス

- 資本コストを意識した経営の実現（政策保有株式の縮減等）
- グループガバナンスの強化、経営・モニタリング機能の高度化
- 次世代経営人財、コーポレート人財の育成

情報技術で*Enjoy Life*を応援します

<免責事項>

- 本資料は、当社グループの業績及びグループの事業戦略に関する情報提供を目的としたものであり、当社及び当社グループの株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 本資料には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載しています。これらの情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されており、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- 本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料を無断で複製、転載等を行わないようお願いいたします。



visit our website

<問合せ先>

株式会社アイネット経営戦略・IR部

TEL 045-682-0806

E-Mail contact_ir@inet.co.jp